

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和6年度）

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	担当課	
1	I. 物価高から国民生活を守る	単独	価格高騰重点支援給付金給付事業(拡大給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費:1,365,000千円(R5年度住民税非課税世帯19,500世帯×70千円) 事務費:9,788千円(人件費・需用費(事務用品等)・役務費(郵送料等)・委託料・使用料及び賃借料) ④R5年度住民税非課税世帯	R5.12	R6.7	1,374,788	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を完了する	1,277,041	1,277,040	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、給付金(1世帯当たり7万円)を支給した。	①成果・効果 ・支給件数:18,089世帯 ・支給総額:1,266,230千円 ②評価 物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。	保健福祉政策課	
2	I. 物価高から国民生活を守る	単独	給付金・定額減税補足給付金事業	【価格高騰重点支援給付金】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付費 360,000千円(R5年度住民税均等割のみ課税世帯3,600世帯×100千円) 300,000千円(R6年度非課税化世帯3,000世帯×100千円) 130,000千円(R6年度均等割のみ課税化世帯1,300世帯×100千円) 200,250千円(R5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯内の18歳以下のこども3,323人×50千円・R6年度住民税非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯内の18歳以下のこども682人×50千円) 事務費 17,710千円(人件費・需用費(事務用品等)・役務費(郵送料等)・委託料・使用料及び賃借料) ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯等 【定額減税補足給付金】 ①定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ給付金を支給することで、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々が定額減税の恩恵を受けることができる。 ②定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付金及び事務費 ③給付費 1,010,600千円(42,319人(支給件数22,631件) 事務費 25,593千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者	R6.1	R7.3	【価格高騰重点支援給付金】 1,007,960 【定額減税補足給付金】 1,036,193	対象世帯に対して令和6年11月までに支給を完了する	【価格高騰重点支援給付金】 817,403 【定額減税補足給付金】 1,036,193	【価格高騰重点支援給付金】 817,403 【定額減税補足給付金】 1,036,192	【価格高騰重点支援給付金】 エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等に対し、生活を支援し世帯の生活の安定に資する観点から、給付金を支給した。 【定額減税補足給付金】 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対し、定額減税を補足する観点から、給付金を支給した。	【価格高騰重点支援給付金】 ①成果・効果 ・支給件数(世帯):6,171世帯 ・支給総額(世帯):617,100千円 ・支給件数(こども加算):3,745人 ・支給総額(こども加算):187,250千円 ②評価 物価高騰による家計への影響が大きい世帯を支援することができた。 【定額減税補足給付金】 ①成果・効果 ・支給対象者数:42,319人 ・支給件数:22,631件 ・支給総額:1,010,600千円 ②評価 定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方々が定額減税の恩恵を受けることができた。	保健福祉政策課 企画政策課	
3	II. 物価高の克服	単独	価格高騰重点支援給付金給付事業(非課税世帯追加給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 20000世帯×30千円、子ども加算 2700人×20千円 のうちR6計画分 事務費 21776千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(20000世帯)	R7.1	R7.4以降	675,776	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する	次年度に繰越して事業を実施しているため、令和7年度の事業完了後に公表します。					保健福祉政策課
4	I. 物価高から国民生活を守る	単独	保育所等給食支援事業	①食料品価格等の物価高騰等の折、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援することで、その影響による給食費の上昇を抑制し、保護者負担の軽減を図る。 ②③負担金補助及び交付金 61,719千円 【内訳】 ・補助基準額:給食費×物価上昇率(15%)×対象園児(毎月初日の園児数) ※給食費・・・主食費のみ 3,000円 副食費のみ 4,500円 主食費と副食費 7,500円 ・その他の財源:県補助金 30,833千円 ④・保育所等(私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業、私立幼稚園) ・保護者 ※保育所等へ補助を行い、間接的に保護者への支援を行っている。	R6.4	R7.3	61,719	市内の私立保育所、私立認定こども園、私立小規模保育事業、私立幼稚園 61施設へ補助	58,066	23,100	物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、物価高騰に起因する給食費の値上げを行っていない保育所等に対して必要な経費を支援した。	①成果・効果 対象施設数:市内60施設 ②評価 高騰する食材費等の影響について、保護者の経済的負担を軽減することができた。	子育て支援課	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証（令和6年度）

No.	経済対策との関係	補助・単独	事業名	事業の概要(実施計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業費予算額 (千円)	成果目標	事業費決算額 (千円)	交付金充当額 (千円)	実施内容又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	担当課
5	Ⅱ. 物価 高の克服	単独	学校給食食材 費高騰対策支 援事業	①物価高騰に起因する学校給食の食材費高騰が続いている中、食材購入に係る経費の一部を支援することで、保護者が負担すべき給食費の改定(値上げ)を行うことなく、負担軽減を図る。 ②物価高騰に伴い、学校給食費等で賄えない不足する学校給食食材費 ③R6年度食材費 660,300,434円・・・㊦ R6年度給食費調定額 595,534,237円・・・㊧ R6年度米飯加工賃 43,834,784円・・・㊨ 不足する食材費 ㊦－㊧－㊨＝26,931,413円 児童生徒数10,641人、喫食者総数11,820人 26,931,413円×10,641人／11,820人＝24,245,107円≒24,246千円(教職員等は含まず) ④霧島市学校給食会(※霧島市の給食に係る食材購入を行う任意団体)、児童・生徒の保護者	R6.4	R7.3	24,246	保護者に食材費高騰分の負担を転嫁せずに、引き続き栄養バランスと十分な量を保った学校給食を提供する。 物価高騰による学校給食費の保護者負担額の増額を0円とする。	24,246	18,300	物価高騰に起因する学校給食の食材費高騰が続いている中、現在の学校給食費で賄いきれない物価高騰分の食材費を学校給食費の値上げをしないことで保護者の負担軽減を図り、安全・安心な給食を安定的に提供した。	①成果・効果 物価高騰による学校給食費の保護者負担額の増額:0円 ②評価 学校給食の食材費高騰分について、保護者の負担軽減が図られ、栄養バランスと十分な量を保った学校給食を提供できた。	学校給食課
6	Ⅱ. 物価 高の克服	単独	市立医師会医療センター物価高騰対策支援事業【病院事業会計繰出金】	①物価高騰の影響を受け、医療センターは厳しい経営を強いられている。この高騰分を国が定める診療報酬に転嫁することはできないため、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高い医療サービスを提供するために、現状の厳しい経営負担軽減を図る。 ②病院事業会計に繰出し、指定管理料に含まれる食材費、光熱水費の負担軽減 ③食材費(6月から12月) 1,530円／1床×254床×7月分＝2,720,340円・・・㊦ 光熱費(4月から翌3月) 3,365円／1床×254床×12月分＝10,256,520円・・・㊧ ㊦＋㊧＝12,976,860円≒12,977,000円(千円未満切上げ) ④病院事業会計(市立医師会医療センター)	R7.3	R7.3	12,977	食材及び光熱水費高騰による負担を軽減し、病院経営の安定化を図る。 支援施設1施設	12,977	9,700	国が定める全国一律の診療報酬下での経営は、昨今の物価高騰分を医療サービスに転嫁することはできないため、非常に厳しい経営状況にあることから、負担を軽減することを目的に病院事業会計に繰り出した。	①成果・効果 支援施設:1施設 食材費及び光熱水費を含む指定管理料:3,393,608,962円(充当率0.08%) ②評価 費用の一部に支援を受けたことで負担軽減を図ることができた。	保健福祉政策課